

## 平成27年度 一般会計当初予算案のポイント

## 1 予算規模

191億6千万円 (196億5千万円、前年度比97.5%)

( )内は、前年度当初

引き続き「つしま成長戦略」を着実に推進するとともに、必要な事業を継続していくことで、事業に厚みを持たせ、市政全体の底上げを図っていく。

予算規模としては、新共同調理場建設工事（②67.0億円）及び本庁舎耐震改修工事（②63.3億円）の終了に伴い、全体で約5億円の縮小。

※百万円単位で四捨五入による端数整理を行っているため合計等が一致しない場合がある。

## 2 歳入

## (1) 市税

83億2千万円 (84億7千万円)

景気は概ね横ばいと考えられ、緩やかに回復していくことが期待されるが、消費の弱さなど、景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

固定資産税については、評価替えにあたることなどから0.9億円の減。  
このほか、市たばこ税についても0.3億円の減と試算。  
以上等により、市税全体では前年度比1.5億円（△1.8%）の減。

## (2) 地方交付税

25億5千万円 (28億6千万円)

(臨時財政対策債 9億5千万円) (12億円)  
(地方交付税+臨時財政対策債 35億円) (40億6千万円)

基準財政収入額の増（地方消費税交付金3.2億円増等）の影響により3.1億円（△10.8%）の減。※（普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額）

## (3) 国・県支出金

38億6千万円 (37億2千万円)

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金（+1.8億円）、社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金（+0.6億円）の増。

県支出金については愛知県知事選挙委託金（△0.2億円）、南文化センター施設整備費県補助金（△0.3億円）の事業終了による減。

以上等により、前年度比1.4億円（+3.8%）の増。

## (4) 市債

14億5千万円 (23億1千万円)

(うち臨時財政対策債 9億5千万円) (12億円)  
(臨時財政対策債除く 5億円) (11億1千万円)

新共同調理場建設事業債（△5億円）、本庁舎整備事業債（△3.4億円）の事業終了による減。臨時財政対策債については地方財政計画における発行可能額抑制を考慮し、2.5億円（△20.8%）の減。

市債全体では前年度比8.6億円（△37%）の減。

## (5) その他

26億3千万円 (22億9千万円)

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増（+3.2億円）等により、前年度比3.4億円（+14.8%）の増。

**(6) 財政調整基金からの繰入れ****3億 7千万円**

( 0円)

財源不足に対しては財政調整基金繰入金を計上して対応（年度経過の過程で財源の状況を確認しながら全額解消していく予定）。

なお、平成26年度当初予算は骨格予算のため、財政調整基金からの繰入金予算は計上していない。

**【参考】**

平成26年度末時点の財政調整基金残高（見込）：17億5千万円

（平成25年度当初における財政調整基金繰入金予算：6億7千万円）

**3 歳 出****(1) 人件費****35億円**

( 38億9千万円)

(うち退職手当 1億3千万円)

(うち退職手当 4億8千万円)

退職手当の減（△3.5億円）等により前年度比3.9億円（△10%）の減。

**(2) 扶助費****46億 4千万円**

( 43億5千万円)

生活保護扶助費の増（+0.6億円）、自立支援給付事業の増（+0.5億円）、子ども医療費支給事業（市単独）の増（+0.5億円）、障がい児通所給付事業の増（+0.2億円）等により、前年度比2.9億円（+6.6%）の増。

**(3) 公債費****15億 4千万円**

( 18億5千万円)

市債元金償還金の減（△3億円）、市債利子償還金の減（△0.1億円）により前年度比3.1億円（△16.7%）の減。

なお、平成26年度末の市債残高見込は165億1千万円で、ピーク時（H11：219億円）の75.4%の水準。

**(4) 投資的経費****11億 6千万円**

( 16億5千万円)

新共同調理場建設工事の終了（△7.0億円）、本庁舎耐震改修工事の終了（△3.3億円）、消防庁舎耐震改修工事の実施（+2.3億円）、社会資本整備事業の増（+2.1億円）等により、前年度比4.9億円（△29.7%）の減。

**(5) 他会計への繰出等****35億 4千万円**

( 33億円)

国民健康保険特別会計への繰出金の増（+0.9億円）、介護保険特別会計への繰出金の増（+0.8億円）、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増（+0.5億円）等により、前年度比2.4億円（+7%）の増。

**(6) その他の行政経費****47億 8千万円**

( 46億円)

電算業務委託料（社会保障・税番号制度対応分）の増（+1.3億円）、社会資本整備事業に伴う測量調査委託料の増（+0.7億円）等により、前年度比1.8億円（+3.9%）の増。

## 4 主な事業

(単位：千円)

関連項目 (関連する 市長マニフェスト)	事業等名称	所管部局	27 予算額	(参考) 26 予算額
子ども・子育て 関連  (① 子ども子育て 応援都市、つしま)	子育て応援券事業	健康福祉部	6,915	(27 新規)
	地域子育て支援センター事業	健康福祉部	7,149	10,021
	ファミリーサポートセンター事業	健康福祉部	6,500	2,651
	私立高等学校授業料助成事業	教育委員会	4,550	(27 新規)
	放課後子ども教室推進事業	教育委員会	20,969	15,955
防災関連  (②防災・減災のモ デル都市、つしま)	災害ハザードマップ作成事業	市民協働部	6,934	(27 新規)
	家具転倒防止金具取付事業	市民協働部	2,171	(27 新規)
	標高表示板設置事業	市民協働部	126	(27 新規)
	幼稚園園舎耐震改修事業	教育委員会	10,121	3,240
	消防庁舎施設耐震事業	消防本部	239,175	14,472
	消防団拠点整備事業	消防本部	66,991	27,065
歴史・文化のま ちづくり、シティ プロモーション関連  (③地域の特性を 活かした交流都 市、つしま)	<b>歴史・文化のまちづくり関連</b>			
	まちづくり推進事業	市長公室	345	20,297
	歴史・文化学習事業	教育委員会	526	(27 新規)
	「山・鉾・屋台行事」ユネスコ無形 文化遺産登録に向けた取組につい ての連絡協議会事業	教育委員会	50	550
	<b>シティプロモーション関連</b>			
	シティプロモーション推進事業	市長公室	2,670	(27 新規)
	尾張津島天王祭りイベント事業	生活産業部	600	300
インフラ整備関連  (④地域経済が発展 する都市、つしま)	社会資本整備事業	建設部	360,068	157,150
健康づくり関連  (⑤いつまでも健 康で暮らす都市、 つしま)	健康マイレージ推進事業	健康福祉部	605	(27 新規)
	総合的な子どもの基礎体力向上事業	教育委員会	595	(27 新規)
上記以外の取組み	総合計画中間見直し事業	市長公室	4,580	2,139
	リサイクルステーション開設準備事業	生活産業部	6,480	(27 新規)
	津島市議会本会議映像配信事業	議会事務局	1,171	(27 新規)